

●第193回通常国会は、150日の会期を終え6月18日に閉幕しました。期間中、フランスでは中道左派のマクロン新大統領が誕生、議会選挙でも多数を占めました。韓国では、罷免された朴槿恵前大統領に代わり、革新系の文在寅氏が新大統領に就任。イギリス総選挙では、与党・保守党、最大野党・労働党共に過半数を獲得できずハング・パーラメント(宙ぶらりん議会)になりました。1/20アメリカ大統領に就任したトランプ氏は、TPPからの脱退を表明、6/1にはパリ協定(気候変動枠組条約)からの離脱を表明するなど国際情勢は大きく揺れ動きました。

●通常国会前半の焦点は、予算審議。東北・北海道豪雨災害の復旧等を進める2016年度第3次補正予算と、景気対策に不可欠な2017年度予算。いずれも公明党の主張が大きく反映された予算で、早期成立に全力を傾注しました。結果、補正予算は1/31に、2017年度予算は3/27に成立しました。後半の法案審議では、66本の内閣提出法律案のうち63本が成立。10本の議員立法も成立し、19の条約も承認されました。どの法案も国民の生活とこれからの日本の構築に不可欠な法案で、公明党の主張が多く盛り込まれています。今国会最大の与野党対決法案であった「テロ等準備罪法」は、6/19参議院本会議で可決され成立しました。民進党・共産党など一部の野党は、はじめに反対・廃案ありきで、レッテル貼りや国民の不安を掻き立てることに終始し、重要法案にもかかわらず、議論が深まらなかったことは残念です。また予算委員会等の審議でも、印象操作と思われるような質疑が多く、言論の府に相応しい機論の深化が果たされなかったことは、国会議員の一人として誠に遺憾です。(2面参照)

●7/2本年最大の政治決戦＝東京都議会議員選挙が行われ、都政改革を掲げる都民ファーストの会(55議席)

と公明党(23名全員当選)が、過半数を大きく上回り、自民党は過去最低の23議席に終わり惨敗しました。都議選は、かつて経験したことのない厳しい選挙戦でした。各選挙区の定数変更、他を圧する都民ファースト旋風と投票率の大幅上昇が想定され、公明23候補の三分の二が激戦区・超激戦区になり、最後の最後まで予断を許さない戦いでした。梅雨時の悪天候の中、血の滲むような支援をしていただいた党员支持者の皆さま、全国から駆け付けていただき力強い支援をしていただいたお一人おひとりのおかげで、悪戦苦闘を突き抜けて、23名全員が当選を果たすことが出来ました。心から感謝と御礼を申し上げます。

公明党の得票総数は、73万4697票で前回から10万票近く伸ばし、20選挙区のうち17選挙区で前回得票を超えることが出来ました。今回都議選の争点は、小池知事の都政改革の是非。公明党は、東京改革の担い手、経験と実績と団結を持ち合わせた「改革の中軸」として、有権者から信任されたと確信しています。(2面参照)

●私は、1/24の衆議院本会議で代表質問に立ったほか、与党の責任者の一人として「政府・与党連絡会議」「政府・与党協議会」に出席して、政権運営・国会運営の一翼を担いました。天皇退位に関する立法府の対応については、党を代表して各党との意見交換や全体会議に出席、与野党の合意形成に力を尽くしました。異常な北朝鮮の挑発行動に対しては、党北朝鮮問題対策本部の本部長として、事態の正確な把握と政府と連携した対応策立案の軸となりました。党幹事長として定例の幹事長会見を開催して、党の考えを発信。各地の賀詞交歓会・政経セミナーや現地視察、選挙応援などで現場に入りました。(3面4面参照)

●本年後半期の主要課題は臨時国会。次期衆院総選挙の体制を整えるとともに、「希望がゆきわたる」公明党らしい確かな政策実績を積み重ね、国民の皆さまの負託に応えてまいります所存です。 ■